

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	町内会館建設助成事業				事業期間	昭和 44 年度 ~ — 年度					所管課係	総務課庶務係
	事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外		建設	第6期総合計画の位置付け	6-2-1	他に関連する基本事業	—		
目的 (何のために実施するのか)	地域住民どうしのコミュニティ形成を図る場を確保するため。					手段 (どのような方法で実現するのか)		補助事業の内容を町内会連合会等に対し十分な周知を図ることで、該当となる事業への利用促進を図っていく。				
対象 (誰・何を対象としているのか)	会館又は集会所を建設又は改築・増築等しようとする町内で組織する団体。					成果 (どのような効果が得られるのか)		会館又は集会所を整備するための費用負担が軽減される。				
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	昭和44年12月から事業を実施。補助率は、事業実施当初 1/3だったものを昭和60年1月から 1/2、平成8年1月からは 2/3に引き上げている。平成16年度行革の際、補助率2/3は維持したが、工事費の増大傾向と近隣状況を考慮して補助上限額を設定。											

【DO】

実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費	道費	地方債	その他	一般財源	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画	
						第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
						計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額	計画額	実績額		計画額
事業費合計	計画額	0	0	0	0	1,915,000	0	0	0	1,915,000	683,000	683,000	683,000	683,000	2,732,000	4,647,000			
	予算計上額	0	0	3,011,000	3,011,000	1,915,000	609,000	790,000	3,314,000	683,000	19,000	290,000	2,193,000	3,185,000	9,510,000				
	実績額	0	0	3,657,765	3,657,765	2,468,439	64,943	1,282,661	3,816,043	692,793	832,032	889,557	4,727,698	7,142,080	14,615,888				
事業費予算の内容	計画額	0	0	0	0	1,915,000	0	0	1,915,000	683,000	683,000	683,000	683,000	2,732,000	4,647,000				
	予算計上額	0	0	3,011,000	3,011,000	1,915,000	609,000	790,000	3,314,000	683,000	19,000	290,000	2,193,000	3,185,000	9,510,000				
	実績額	0	0	3,657,765	3,657,765	2,468,439	964,943	1,282,661	4,716,043	692,793	832,032	889,557	4,727,698	7,142,080	15,515,888				
前年度予算との比較 (増減理由)			25年度より補助対象を拡大したことによる申請額の増		消防用設備点検実施の会館が増加したが、修繕・模様替え実施の会館が減少したため	消防用設備点検実施の会館が増加したが、修繕・模様替え実施の会館が減少したため	消防用設備点検実施の会館が増加したため	修繕を実施予定の会館が増加したため	少額修繕を実施予定の会館が多く、申請額は減	提出期限までの修繕等申請がなく、消防設備点検の申請のみであったため申請額は減	修繕を実施予定の会館が増加したため								
実績との比較 (増減理由)			年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる		年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる		年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(修繕工事)が発生したことによる	年度途中での急を要する助成対象(模様替え・水洗便所改造)が発生したことによる					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)	指標名：交付金額	指標の求め方：町内会館建設等補助交付金額 (町内会が必要に応じて補助申請を行うため、指標の設定が困難であり、実績値のみの管理とする)													
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)	指標名：交付件数	指標の求め方：町内会館建設等補助交付件数 (町内会が必要に応じて補助申請を行うため、指標の設定が困難であり、実績値のみの管理とする)													

指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
																			計画値	実績値			
成果指標 1 (単位/件)				0	0	3,657,765				2,468,439	964,943	1,282,661				692,793	832,032	889,557	4,727,698				
				0	0	17				18	9	11				8	6	5	9 (申請件数8件)				
事業 業務 事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																			ほぼ達成されている			
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																				上がっていない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																				上がっていない		
	総合評価																				普通である		
	総合評価の判断理由																					良好である	
総合評価の判断理由																						普通である	
今後の方向性																						拡大	
方向性の判断理由																							H25：23・24年度の実績はなかったが、25年度より補助対象を修繕等にまで拡大した。今後については、地域住民のコミュニティ形成を図る場としての町内会館を維持していくためにも継続する事業と考える。
																							H28：25年度より補助対象を修繕等にまで拡大しており、実績及び一定の効果があつたものと考えられるので、地域住民のコミュニティ形成を図る場としての町内会館を維持していくためにも継続する事業と考える。
																							H30：事業の目的や対象について理解が得られ、実績及び一定の効果があつたものと考えられるので、地域住民のコミュニティ形成を図る場としての町内会館を維持していくためにも継続する事業と考える。 また、会館等の維持運営にあたり、財政難の町内会から補助の拡大の要望が増加する傾向にあるが、修繕等の補助範囲について理解を得られるように適宜対応を図る。

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	町内会加入促進事業				事業期間	平成 23 年度 ~ — 年度						所管課係	市長公室課協働推進係	
事業性質区分	新規・継続	新規	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	地域コミュニティの最小単位であり、地域のまちづくり活動の中核を担っている町内会への加入を促進することにより、町内会組織の強化や活動の活性化を図り、地域に共通する様々な課題を地域住民が主体となって、お互いに協力し、助け合いながら解決していく住みよいまちづくりを推進する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		町内会活動の紹介や加入案内を掲載したチラシを作成し、町内会未加入者（町内会）や転入者に配布するとともに、広報紙及び市ホームページなどを活用して加入促進の周知等積極的な情報提供を図る。（チラシ作成は平成23年度のみ）					
対象 (誰・何を対象としているのか)	町内会未加入者及び転入者。						成果 (どのような効果が得られるのか)		町内会への加入を促進し、多くの地域住民が町内会活動に積極的に参加し交流を深めることで、住民相互の信頼関係と地域の連帯感をもたらし、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組むまちづくりが推進される。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	第6期総合計画では、基本事業の「地域コミュニティの推進」の中での指標として町内会加入率を設定し、加入率の上昇を目指している。本市の人口は減少傾向にあるものの、世帯数については、核家族化などの影響を受け微増してきている。しかし、生活様式や生活意識の多様化などにより、町内会加入の必要性を感じられない方が増え、町内会の加入率は年々低下してきている状況にあることから、様々な機会を通じて町内会の必要性等について周知を行い、加入促進に向けた取り組みを進めて行く必要がある。													

【DO】

実績

（単位：円）

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
投入された事業費の推移	国費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地方債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	その他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	63,000			63,000	57,000			57,000	0	0	0	0	120,000	
	予算計上額	63,000			63,000	57,000			57,000				60,000	180,000	
	実績額	89,250			89,250	60,480			60,480				59,400	209,130	
事業費合計	計画額	63,000	0	0	63,000	57,000	0	0	57,000	0	0	0	0	120,000	
	予算計上額	63,000	0	0	63,000	57,000	0	0	57,000	0	0	0	60,000	180,000	
	実績額	89,250	0	0	89,250	60,480	0	0	60,480	0	0	0	59,400	209,130	
事業費予算の内容	計画額	町内会加入促進用チラシ作成（A4両面2色印刷9,000枚）63千円				町内会加入促進用チラシ作成（A4両面カラー印刷2,000枚）57千円				町内会加入促進用チラシ作成（A4両面カラー印刷2,000枚）60千円					
	予算計上額	前年度予算計上なし				前年度予算計上なし				前年度予算計上なし					
	実績額	前年度予算計上なし				前年度予算計上なし				前年度予算計上なし					
前年度予算との比較 (増減理由)	計画額	前年度予算計上なし				前年度予算計上なし				前年度予算計上なし					
	実績額	前年度予算計上なし				前年度予算計上なし				前年度予算計上なし					
実績との比較 (増減理由)	計画額	作成枚数及び規格変更に伴う増（A4両面カラー印刷10,000枚）3月補正27千円				見積り合せの結果、単価が予算額を上回った為				増減なし					
	実績額	作成枚数及び規格変更に伴う増（A4両面カラー印刷10,000枚）3月補正27千円				見積り合せの結果、単価が予算額を上回った為				増減なし					

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：町内会加入促進に関する啓発活動回数			指標の求め方：町内会加入促進用チラシ配布、広報すながわ、ホームページ等町内会加入促進に関する啓発活動回数										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：町内会加入率			指標の求め方：町内会加入世帯数/全世帯数										
指標	活動指標 1 (単位/回)	計画値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	実績値	5	3	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2		
成果指標 1 (単位/%)	計画値	77.9	78.4	78.9	79.4	79.9	80.4	80.9	81.4	81.9	82.4				
	実績値	75.2	75.3	75.5	75.2	74.7	74.6	74.1	73.0	72.8	72.2				
事業内容	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				あまり達成されていない								あまり達成されていない		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている								上がっていない		
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない								変わらない		
	総合評価				普通である								普通である		
評価	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：町内会活動の紹介や加入案内を掲載した町内会加入促進用チラシを作成し全戸に配布したほか、市民生活課・建築住宅課の窓口において転入者や建築確認申請時に配布している。また、広報やホームページにおいても加入促進の周知等積極的な情報提供を行うとともに、市職員に対する町内会への参加・活動状況調査を実施した。町内会加入に関する問い合わせから、町内会の必要性を認識していることと判断するが、成果指標である町内会加入率の低下傾向には歯止めがかかっていない。	自己分析：成果指標である町内会加入率が計画値には満たないものの、平成15年度以来、9年ぶりに上昇したことから、加入促進に関する啓発活動の継続が、町内会の必要性等の認識を向上させている点で、一定の成果を上げていると判断するが、啓発活動回数が3回にとどまっているため、啓発機会の増加や新たな手段の検討に努める必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は計画値には満たないが、達成度については若干低い評価をせざるを得ないが、町内会加入促進用チラシの配布、広報やホームページ、講演会等の機会を活用して、町内会加入についての啓発を継続することにより、計画値には満たないものの、年々低下し続けていた町内会加入率の上昇という成果にはつながっているため総合評価は普通と判断した。	判断理由：活動指標である啓発活動回数が、計画値に満たないため、達成度は低い評価となる。全国的な動向を見ても、若年層、現役世代を中心に、町内会への加入意識を軽視する風潮が著実に増え、これを凌駕する成果を挙げることは容易でない。加入促進用チラシの配布、広報やホームページでの啓発、市職員の積極的な参加等の手段により、町内会の必要性の周知や加入に際しては歯止めがかかっていないと判断できるため、総合評価は普通と判断した。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行い、市職員の積極参加の要請も行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行い、市職員の積極参加の要請も行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	判断理由：成果指標である加入率が計画値に満たないため、達成度については若干低い評価となる。全国的な動向を見ても、若年層、現役世代を中心に、町内会への加入意識を軽視する風潮が著実に増え、これを凌駕する成果を挙げることは容易でない。加入促進用チラシの配布、広報やホームページでの啓発、市職員の積極的な参加等の手段により、町内会の必要性の周知や加入に際しては歯止めがかかっていないと判断できるため、総合評価は普通と判断した。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	自己分析：成果指標である町内会加入率は微減している。加入促進用チラシを市民生活課、建築住宅課の窓口で配布している他、HP、広報で啓発を行ってきたが、賃貸住宅入居者や若年層等の意識が依然として低く、計画値に及んでいない。大手の賃貸住宅の経営者は、建設当初から入居者の加入を考慮していることから、今後も連携を深めるとともに、啓発活動を継続し、状況の改善を図っていく必要がある。	判断理由：成果指標である加入率が計画値に満たないため、達成度については若干低い評価となる。全国的な動向を見ても、若年層、現役世代を中心に、町内会への加入意識を軽視する風潮が著実に増え、これを凌駕する成果を挙げることは容易でない。加入促進用チラシの配布、広報やホームページでの啓発、市職員の積極的な参加等の手段により、町内会の必要性の周知や加入に際しては歯止めがかかっていないと判断できるため、総合評価は普通と判断した。
	今後の方向性				現状のまま継続								現状のまま継続		
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：地域のまちづくり活動の中核を担っている町内会への加入を促進することは、住民相互の信頼関係と地域の連帯感をもたらし、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組む住みよいまちづくりを進めるためにも必要であり、継続する事業と考える。今後は、価値観の多様化や生活環境の変化などによるコミュニティ意識の希薄化が進むことによる未加入世帯の増加、役員や会員の高齢化に伴う担い手不足や活動の停滞も予想されることから、より効果的な啓発手段を検討し、町内会組織の強化を図っていく必要がある。			H28：地域コミュニティの最小単位である町内会への加入を促進することは、住民相互の信頼関係と地域の連帯感をもたらし、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組む住みよいまちづくりを進めるためにも必要であり、継続すべき事業である。若年層や現役世代の意識の低下は当市だけで解決しきれないレベルの問題であるが、町内会活動自体の活性化を目的とした地域コミュニティ活動支援事業補助の実施とも併せ、町内会加入、活動参加の啓発を継続して実施することで、中長期的に町内会活動に対する支援を実現していきたい。			H30：地域コミュニティの最小単位である町内会への加入を促進することは、住民相互の信頼関係と地域の連帯感をもたらし、地域住民が主体的に地域課題の解決に取り組む住みよいまちづくりを進めるためにも必要であり、継続すべき事業である。若年層や現役世代の意識の低下は当市だけで解決しきれないレベルの問題であるが、町内会活動自体の活性化を目的とした地域コミュニティ活動支援事業補助の実施とも併せ、町内会加入、活動参加の啓発を継続して実施することで、中長期的に町内会活動に対する支援を実現していきたい。								

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	地域コミュニティ活動支援事業				事業期間	平成 25 年度 ～ 年度						所管課係	市長公室課協働推進係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-2-2	他に関連する基本事業	6-1-1	-	-	-	-		
目的 (何のために実施するのか)	地域に暮らす人々がお互いに助け合い、地域コミュニティの充実・強化が図られるように、町内会が実施する地域活動を支援し、助長する。						手段 (どのような方法で実現するのか)		平成23年度においては、町内会における地域活動等の現状と課題を把握し、その中から、平成24年度中に有効な支援策の検討を行い、平成25年度より新たな活動事業補助の導入を図る。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	町内会						成果 (どのような効果が得られるのか)		活動を支援することによって、町内会における自主的な地域活動が推進されるとともに、地域コミュニティの充実・強化が図られ、市民が主体的に地域課題の解決等に取り組む協働のまちづくりの推進につながっていく。					
事業開始時の状況・これまでの経緯 (行革内容含む)	この事業については、ここ数年対象事業がない「ふるさと活性化事業補助金」に代わり、地域コミュニティを活性化させる事業に移行していくという方向性に基づき、地域コミュニティの最小単位である町内会の強化策・支援策として検討している事業であり、平成25年度からの導入を目指している。													

【DO】

実績

(単位：円)

投入された事業費の推移	国費	道費	地方債	その他	一般財源	事業費合計	事業費予算の内容	前年度予算との比較 (増減理由)	実績との比較 (増減理由)	第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計	
										第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合計
	計画額									0				0							0	0	
	予算計上額									0				0							0	0	
	実績額									0				0							0	0	
	計画額									0				0							0	0	
	予算計上額									0				0							0	0	
	実績額									0				0							0	0	
	計画額									0				0							0	0	
	予算計上額									0				0							0	0	
	実績額									0		2,800,000		0							0	2,800,000	
	計画額									0				0							0	0	
	予算計上額									0				0							0	0	
	実績額									0		300,000		0							0	300,000	
	計画額									0		3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,347,000	10,041,000	3,352,000	3,352,000	3,352,000	3,352,000	13,408,000	23,449,000
	予算計上額									0		3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,347,000	10,051,000	3,306,000	3,384,000	3,514,000	4,503,000	14,707,000	28,105,000	
	実績額									0		2,836,600	2,836,600	3,101,700	81,500	3,177,300	6,360,500	3,167,200	3,074,500	3,267,100	3,450,200	12,959,000	22,156,100
	計画額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予算計上額	0	0	3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,347,000	3,352,000	3,352,000	3,352,000	10,051,000	3,306,000	3,384,000	3,514,000	4,503,000	14,707,000	14,707,000	14,707,000	14,707,000	14,707,000	28,105,000	
	実績額	0	0	2,836,600	2,836,600	3,101,700	3,181,500	3,177,300	9,460,500	3,167,200	3,074,500	3,267,100	3,450,200	12,959,000									25,256,100
	基準割(世帯数に応じて交付)1,520千円 事業割(事業費に応じて交付)1,827千円			基準割(世帯数に応じて交付)1,520千円 事業割(事業費に応じて交付)1,827千円		基準割(世帯数に応じて交付)1,520千円 事業割(事業費に応じて交付)1,827千円		基準割(世帯数に応じて交付)1,520千円 事業割(事業費に応じて交付)1,827千円		基準割(世帯数に応じて交付)1,500千円 事業割(事業費に応じて交付)1,806千円		基準割(世帯数に応じて交付)1,500千円 事業割(事業費に応じて交付)1,884千円		基準割1,505千円 事業割1,729千円 自主防災組織分280千円		基準割1,510千円 事業割2,953千円 自主防災組織分40千円							
				平成25年度からの事業のため前年度予算計上なし		前年度と同額		前年度と同額		46千円の減。合併により町内会数が1減したことによる。		78千円の増。事業割の増加見込みによる。		130千円の増。自主防災組織分の増による。		989千円の増。事業割の拡大による。							
				8町内会に不交付。事業割限度額対象が26町内会に留まった。		実績額は昨年比増。4町内会に不交付。事業割限度額対象が30町内会に増。3月補正△98千円		実績額は昨年比増。4町内会に不交付。事業割実績額が79千円増。		実績額は昨年比減。3町内会に不交付。合併により町内会数が1減となったため実績額は4千円減。		実績額は昨年比減。3町内会に不交付。事業割実績額が97千円減。		実績額は昨年比増。3町内会に不交付。		新型コロナウイルス感染症の影響で事業割の実績額が減。5町内会に不交付。							

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：補助金額				指標の求め方：決定した事業への補助金支出額																									
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：制度利用率				指標の求め方：制度を活用して地域コミュニティの強化・充実を図っている町内会数/全町内会数																									
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値			3,347				3,347				3,347				3,352			3,352				3,352				3,352			
	実績値				2,836				3,101				3,177					3,167			3,074				3,267			3,450			
成果指標 1 (単位/%)	計画値				90.0				90.0				90.0				90.0			90.0				90.0			90.0				
	実績値				90.8				95.4				96.5				96.5			96.5				96.5			94.2				
事業評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)																												達成されている		
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)																												上がっている	変わらない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)																												上がっている	変わらない	
	総合評価																													極めて良好である	良好である
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：	自己分析：	自己分析：全87町内会中79会に交付決定し、事業割限度額対象が26会に留まったことから、計画値を下回る実績となったが、9割超の申請率で一定の成果は出たものと判断する。引き続き制度の浸透を図り町内会活動を強化させていく。	判断理由：	自己分析：全87町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が31会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	自己分析：全87町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が31会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	自己分析：全86町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が33会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	判断理由：活動指標については実績報告完了まで変動の余地がある為若千の余裕を設定することから達していないが、本制度の本来目的については十分に浸透し、普及が実現しており、活動実体のほぼ無い町内会を除き活用されている。又、申請、報告等全て直接受領しており、各会長、役員から直接感想を聴取しているが、全て好評を得ている。	自己分析：全86町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が33会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	自己分析：全86町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が33会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	自己分析：全86町内会中83会に交付決定し、事業割限度額対象が33会に増となった。事業割の実績に変動の余地がある為、計画値には若干の余裕を設定する必要がある。制度は着実に浸透し、好評を得ているところであり、対象事業及び対象経費の取扱については、各町内会長の声を聞きながら、運用面で随時改善をはかり、事業を継続させていく。	自己分析：今年度よりコミュニティ施設の維持管理経費を事業割の対象経費とした。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により各町内会による事業実施数が減ったため実績は微増に留まり、活動実体のほぼ無い町内会を除き活用されている。又、申請、報告等全て直接受領しており、各会長、役員から直接感想を聴取しているが、全て好評を得ている。	判断理由：活動指標については実績報告完了まで変動の余地がある為若千の余裕を設定することから達していないが、本制度の本来目的については十分に浸透し、普及が実現しており、活動実体のほぼ無い町内会を除き活用されている。又、申請、報告等全て直接受領しており、各会長、役員から直接感想を聴取しているが、全て好評を得ている。																
今後の方向性																														現状のまま継続	拡大
方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：平成25年度から開始した事業であるため、平成23・24年度の実績を踏まえた事務事業評価の対象にはならない。				H28：本制度の本来目的を継続して達成すべく、運用面での改善も加えながら、継続していくこととしたい。又、各集落での人口減、高齢化による町内会の統廃合についても、本制度の活用利点を考慮しながら、必要に応じて側面支援していくこととしたい。				H30：本制度の本来目的を継続して達成すべく改善していくこととしたい。町内会については役員の担い手不足や高齢化が進んでおり、これまでどおりの活動が困難になってきている町内会が散見される。今後は、町内会が抱える課題や支援のニーズを的確に把握し、防災や子どもの安全、町内会館の維持管理など、町内会ならではのきめ細かいサポートなどが継続・発展できるように支援していくこととしたい。																						

第 6 期 総 合 計 画 事 務 事 業 進 行 管 理 調 書

【PLAN】

事務事業の目的と成果

事業名	コミュニティセンター管理運営事業				事業期間	平成 14 年度 ～ 年度						所管課係	市民生活課生活交通係	
事業性質区分	新規・継続	継続	建設・建設外	建設外	第6期総合計画の位置付け	6-2-1	他に関連する基本事業	—	—	—	—	—	—	—
目的 (何のために実施するのか)	地域住民の生活、文化および教養の向上並びに健康の増進を図る。						手段 (どのような方法で実現するのか)		地域町内会により設立されたそらっぴセンター運営委員会、砂川市東地区コミュニティセンター管理運営協議会及び南コミュニティセンター運営委員会を指定管理者に指定し、管理運営を委託する。 北地区及び南地区の運営委員会は市からの管理委託費、利用料金収入及び負担金、東地区の運営協議会は利用料金収入及び負担金により運営を行う。					
対象 (誰・何を対象としているのか)	主として空知太地域、東地域、南地域の住民						成果 (どのような効果が得られるのか)		地域住民が主体的に管理運営を行うことから、施設利用について有効活用が図られ、管理経費の削減も図られる。 また、地域のコミュニティ活動、文化・レクリエーション活動、軽スポーツ等を行える施設として気軽に利用されることで、地域のコミュニティの輪が広がる。					
事業開始時の状況・これまでの経緯（行革内容含む）	下記の時期から、各団体に維持管理を委託し、平成18年4月1日より指定管理者に移行した。 そらっぴセンター運営委員会に平成14年12月、砂川市東地区コミュニティセンター管理運営協議会に平成15年4月、南コミュニティセンター運営委員会に平成17年9月。													

【DO】

実績

(単位：円)

		第1次実施3カ年計画				第2次実施3カ年計画				第3次実施4カ年計画				第6期総合計画計	
		第1年次 (23年度)	第2年次 (24年度)	第3年次 (25年度)	実施3カ年 合 計	第4年次 (26年度)	第5年次 (27年度)	第6年次 (28年度)	実施3カ年 合 計	第7年次 (29年度)	第8年次 (30年度)	第9年次 (31・R元年度)	第10年次 (R2年度)		実施4カ年 合 計
投入された事業費の推移	国 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	道 費	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	地 方 債	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
	そ の 他	計画額			0				0					0	0
		予算計上額			0				0					0	0
		実績額			0				0					0	0
一般財源	計画額	2,625,000	2,620,000	2,518,000	7,763,000	3,624,000	2,680,000	2,680,000	8,984,000	2,830,000	2,830,000	2,830,000	2,830,000	11,320,000	28,067,000
	予算計上額	2,625,000	2,737,000	2,608,000	7,970,000	3,624,000	2,919,000	10,522,000	17,065,000	2,680,000	2,808,000	3,456,000	3,546,000	12,490,000	37,525,000
	実績額	2,831,133	3,237,822	3,130,419	9,199,374	4,096,636	3,119,444	10,079,935	17,296,015	2,676,538	2,799,748	3,487,003	3,642,800	12,606,089	39,101,478
事業費合計	計画額	2,625,000	2,620,000	2,518,000	7,763,000	3,624,000	2,680,000	2,680,000	8,984,000	2,830,000	2,830,000	2,830,000	2,830,000	11,320,000	28,067,000
	予算計上額	2,625,000	2,737,000	2,608,000	7,970,000	3,624,000	2,919,000	10,522,000	17,065,000	2,680,000	2,808,000	3,456,000	3,546,000	12,490,000	37,525,000
	実績額	2,831,133	3,237,822	3,130,419	9,199,374	4,096,636	3,119,444	10,079,935	17,296,015	2,676,538	2,799,748	3,487,003	3,642,800	12,606,089	39,101,478
事業費予算の内容		管理委託料 2,406,000円 火災保険料 21,000円 保守点検料 91,000円	管理委託料 2,481,000円 火災保険料 16,000円 保守点検料 91,000円	管理委託料 2,464,000円 火災保険料 15,000円 保守点検料 117,000円		管理委託料 2,547,000円 火災保険料 15,000円 保守点検料 118,000円	管理委託料 2,550,000円 火災保険料 16,000円 保守点検料 113,000円	管理委託料 2,426,000円 火災保険料 18,000円 保守点検料 95,000円 東コミ改修工事 7,800,000円		管理委託料 2,582,000円 火災保険料 18,000円 保守点検料 80,000円	管理委託料 2,659,000円 火災保険料 18,000円 保守点検料 131,000円	管理委託料 3,310,000円 火災保険料 20,000円 保守点検料 128,000円	管理委託料 3,392,000円 火災保険料 20,000円 保守点検料 134,000円		
	前年度予算との比較 (増減理由)	灯油単価の増	灯油単価の増	灯油単価の減、 AED用消耗品費の減、 備品購入費の減。		北コミ、南コミの修繕費とAED 購入費による増。	修繕箇所が減ったこと、 AED購入費がないことによる減。	主に、東コミの改修工事による増。		東コミの工事減。 管理委託料は人件費の増。	主に灯油単価の増	東コミに管理委託料の一部を支出することによる増。	主に水道料金値上げによる増		
	実績との比較 (増減理由)	北地区コミュニティセンターの修繕工事による増 9月補正 199千円	北・東地区コミュニティセンターの修繕工事による増 3月補正 北地区405千円 東地区84千円	各コミュニティセンターの修繕工事による増 3月補正・予備費 526千円		北コミ、南コミの修繕箇所が増えたことによる増。 3月補正 430千円	主に、北コミの除雪機を購入したことによる増。 12月補正 324千円	東コミの改修工事の入札減。 3月補正 △240千円		各コミュニティセンターの端数の積み上げによる減。	各コミュニティセンターの端数の積み上げによる減。	各コミュニティセンターの端数の積み上げによる増。	北コミの保守点検箇所が増えたことによる増。		

【CHECK・ACTION】

指標の推移・評価

活動指標 1 (「手段」をもとに設定)		指標名：委託料				指標の求め方：委託料合計										
成果指標 1 (「成果」をもとに設定)		指標名：コミュニティセンター利用者数				指標の求め方：年間延べ利用者数										
指標	活動指標 1 (単位/千円)	計画値	2,625	2,620	2,518		2,518	2,518	2,518		2,518	2,518	2,518	2,518		
		実績値	2,832	2,480	2,464		2,546	2,548	2,425		2,582	2,659	3,309	3,391		
成果指標 1 (単位/人/延)	計画値	20,764	20,994	21,224		21,454	21,684	21,914		22,144	22,374	22,604	22,840			
	実績値	22,419	21,043	23,097		20,967	21,632	20,991		19,104	16,523	22,165	10,997			
事業 評価	事業の達成度 (活動指標をもとに評価)				達成されている					ほぼ達成されている					ほぼ達成されている	
	事業の成果 (成果指標をもとに評価)				少し上がっている					あまり上がっていない					あまり上がっていない	
	事業の効率性 (事業費に対する成果)				変わらない					あまり上がっていない					あまり上がっていない	
	総合評価				良好である					普通である					普通である	
	評価内容	総合評価の判断理由または指標の実績値に関する自己分析	自己分析：利用者数は増加しており、地域のコミュニティ活動、文化・レクリエーション活動、軽スポーツ等に利用され、地域住民の福祉の向上が図られている。	自己分析：施設毎で見ると、利用者が減っている施設があるため、利用者数の増加を図る必要がある。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数が前年度を上回ることができた。これは、総合体育館の改修工事の影響から、南コミセンの軽スポーツ室の利用者が増加したことが主な要因と考えられる。	判断理由：利用者数は増加し、委託料は増加していないため、事業は達成され、成果が上がっているため、総合評価は良好と判断した。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として減少傾向にあり、全施設において前年度より減少した。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として若干増加したが、これは定期的な利用者や公共の目的の利用が増えたためである。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として減少傾向にあり、北コミ以外は前年度より減少した。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	判断理由：事業の達成度は一定の評価ができるが、成果指標である利用者数が減少傾向にあり、計画値に満たないことから、総合評価は「普通である」とした。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として減少傾向にあり、全施設において前年度より減少した。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として減少傾向にあり、全施設において前年度より減少した。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として増加したが、これは統一地方選挙があったためであると考えられ、単年度で評価するのは難しい。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	自己分析：成果指標である年間延べ利用者数は、全体として減少傾向にあり、全施設において前年度より減少した。今後も施設の周知を継続し、利用者数の維持・増加に努めたい。	判断理由：事業の達成度は一定の評価ができるが、成果指標である利用者数が減少傾向にあり、計画値に満たないことから、総合評価は「普通である」とした。	
	今後の方向性				現状のまま継続					現状のまま継続					現状のまま継続	
	方向性の判断理由改善、改革の内容 (H25、H28、H30)	H25：引き続き事業を継続し、地域住民の生活、文化および教養の向上並びに健康の増進を図るため、効率的な運営と利用者数が増加するよう努める必要がある。				H28：引き続き事業を継続し、地域住民の生活、文化および教養の向上並びに健康の増進を図るため、効率的な運営と利用者数が増加するよう努める必要がある。				H30：引き続き事業を継続し、地域住民の生活、文化および教養の向上並びに健康の増進を図るため、効率的な運営と利用者数が増加するよう努める必要がある。						